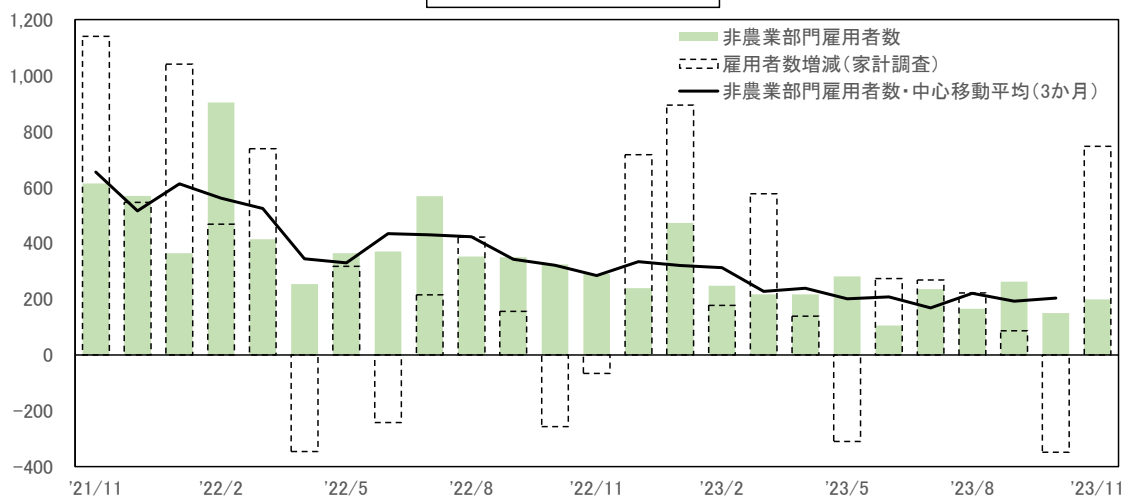


## (米国) 求人数の減少が顕著

11月の雇用統計を確認すると、非農業部門雇用者数は前月から19.9万人増(事業所調査)、家計調査では同74.7万人増と雇用増加ペースが加速し、失業率は0.2ポイント低下の3.7%となった。また、9、10月の非農業部門雇用者数は合計3.5万人の下方修正となった。11月はこれまでの雇用増加ペースの鈍化が一旦停止した印象となった。

(千人、前月差)

雇用者数増加幅の推移

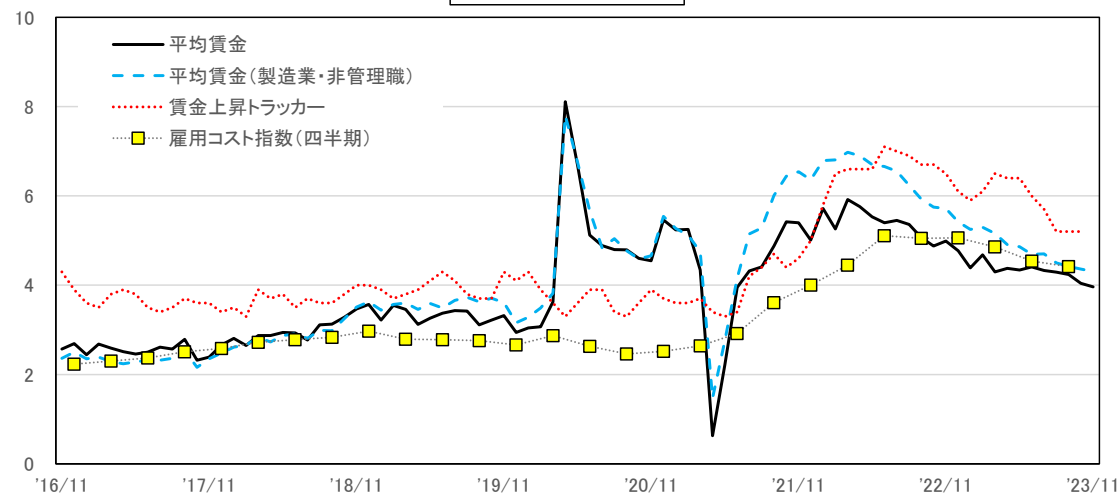


(資料)米労働省統計局、Refinitiv

11月の平均時給は、前年比4.0%(前月比0.4%)、生産・非管理職の時給は同4.3%(前月比0.4%)の上昇といずれも前年比では鈍化した。こうした値が前年比3.5%程度まで鈍化すれば、概ね2%物価目標と整合的な賃金上昇率といえるだろう。

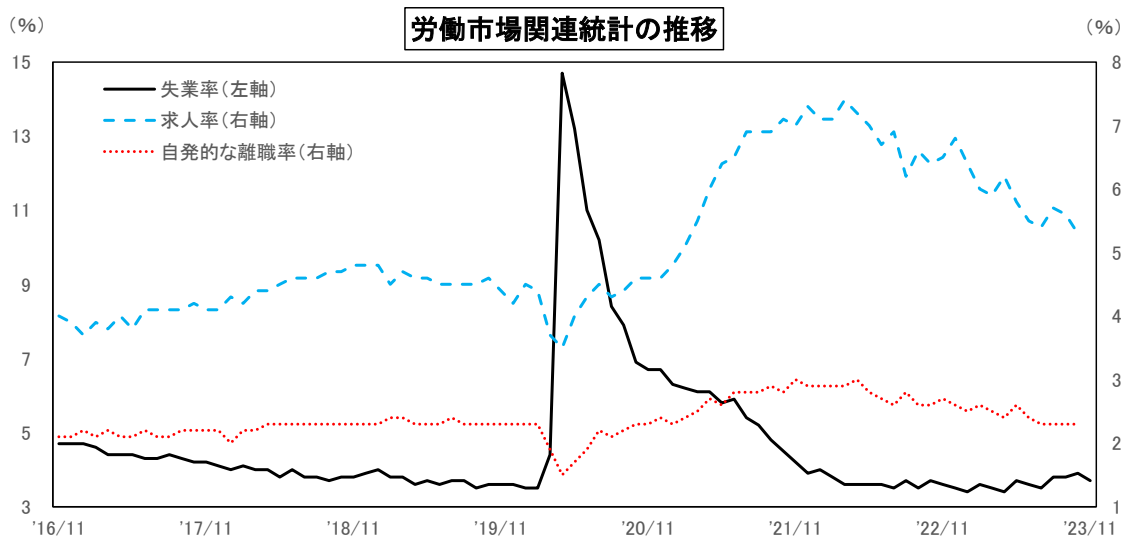
(%)

賃金上昇率の推移



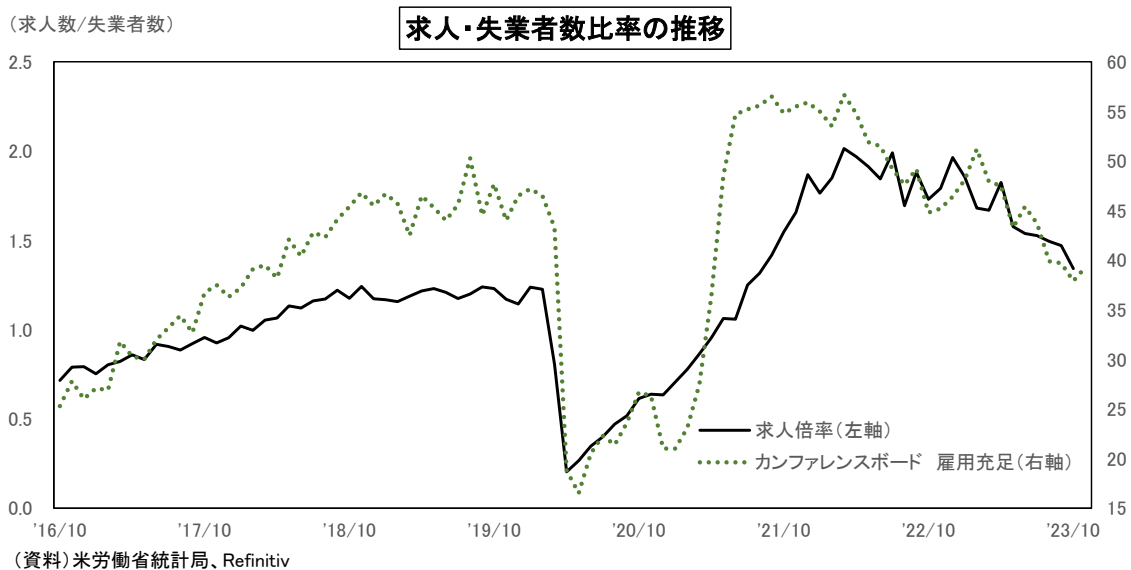
(資料)米労働省統計局、アトランタ連銀、Refinitiv

10月の求人労働異動調査によると、求人数は前月から61万件(6.6%)減の873万件となり、求人率(=求人数÷(求人数+雇用者数))は5.3%へ低下、自発的な離職率は変わらずの2.3%となった。



求人数と失業者数の比率をみると、10月は職を選ばなければ1人の失業者に対して1.34倍の求人が確認された。求人数の減少幅が大きかったことから、同比率の低下幅も拡大した。

(求人数/失業者数)



10月の求人労働異動調査と11月の雇用統計からは、雇用者の増加ペースが再加速したことがうかがえる。一方で、前年比でみれば賃金上昇率が鈍化していることや、求人数の減少、求人・失業比率の低下などから、全体としては労働市場の需給緩和が継続しているとの判断を維持してよいだろう。もっとも、FRB が利下げに転じるにはさらに労働市場が抑制される必要があると思われる。